

Title	目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科
Publication year	2001
Jtitle	法學政治學論究：法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). No.51 (2001. 12)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-00000051--002

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

目 次

強い権威主義支配と弱いレーニン主義党 —軍事委員会委員長南昌行營と南京国民政府の地方への権力浸透—	樹 中 毅	1
過失共同正犯論と管理監督過失論	内 海 朋 子	35
冷戦後日本の安全保障政策における四つの路線	李 明 贊	63
1970年代の日韓関係と日本外交 —日韓大陸棚共同開発協定を中心に—	朴 敏 圭	95
中国共産党政権の正当性の強化 —1956年北京市第2期人民代表大会選挙を例として—	中 岡 ま り	131
EC合併規則における共同支配の概念 —その展開とEC条約82条における同概念との比較—	多 田 英 明	165
高齢者福祉をめぐる政策過程に関する実証分析 —1989年から1999年を中心に—	佐々木 寿 美	193
国際法上の「予防原則」の地位 —オーストラリアの国家実行を手がかりとして—	小 山 佳 枝	227
共同正犯の正犯性	照 沼 亮 介	263
射倖契約における損益の不確実性	西 原 慎 治	299
違法配当に関する取締役の責任の法的性質	重 田 麻 紀 子	331
19世紀フランス法における損害賠償範囲論 —不法行為に基づく損害賠償の範囲について—	加 藤 雅 之	365
公共事業中止の政治力学 —自民党を中心とした公共事業見直しを事例として—	三 田 妃 路 佳	399
滞日中国人女性のジェンダー役割観 —インタビュー調査による事例研究—	オイ・シヨンゴウ	433
西欧諸国における国民投票制度に関する実証分析	中 谷 美 穂	467
EC電気通信政策形成期にみるECと加盟国の裁量 —経済活動の変化と共通政策、加盟国政府の政策—	井 上 淳	495
第一次山本内閣の文官任用令改正と枢密院 —大正政変後の政官関係—	清 水 唯 一 朗	523
統一ドイツのNATO帰属への道 —冷戦と冷戦後の狭間—	鶴 岡 路 人	559
DNA指紋の憲法的位置付けと「遺伝情報」の類型化 —DNAデータベースの合憲性に関するアメリカの議論から—	山 本 龍 彦	595